

氷見市建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領

（趣旨）

第1条 この要領は、氷見市建設工事に於いて、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の始期及び終期を設定することができる余裕期間制度（以下「フレックス方式」という。）の試行に関し、氷見市工事施行に関する事務取扱要領（以下、「事務取扱要領」という。）、及び氷見市建設工事標準請負契約約款（以下、「約款」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要領で使用する用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 工事の始期 実際に現場において工事に着手する日をいう。
- (2) 工事の終期 工事の完成期限をいう。
- (3) 余裕期間 受注者が労働力及び建設資材を計画的に確保するための期間で、契約締結日の翌日から工事の始期の前日までをいう。
- (4) 実工期 実際に工事を施工するための期間で、工事の始期から工事の終期まで（工事に係る準備期間と後片付け期間を含む。）をいう。
- (5) 全体工期 余裕期間と実工期とを合計した期間をいう。

（対象工事）

第3条 フレックス方式の対象となる工事は、余裕期間を設定しても、工事目的物の供用開始に影響を及ぼさない工事で、かつ、市長が必要と認めるものとする。ただし、設計変更又は工事の中止による工期の大幅な変更等が予想される工事、緊急性のある工事その他フレックス方式によることが適当でないとする工事については、この限りではない。

（工事の始期及び終期）

第4条 工事の始期は、契約締結日の翌日から90日以内とする。

- 2 発注者は、工事の始期の期限及び工事の終期の期限をあらかじめ定め、公告時にこれらを入札参加資格者に対し、明示するものとする。
- 3 受注者は、契約締結日の翌日から工事の始期の期限までの間で、休日（氷見市の休日を定める条例（平成元年氷見市条例第3号）第1条第1項に規定する休日をいう。以下同じ。）を除く任意の日を工事の始期として設定することができる。
- 4 受注者は、工事の終期の期限までの間で、休日を除く任意の日を工事の終期として設定することができる。
- 5 受注者は、第3項及び前項の規定により工事の始期及び終期を定める場合は、契約締結前に工事の始終期通知書（様式第1号）を発注者に提出しなければならない。

（工事始期前の取扱い）

第5条 受注者は、余裕期間の間は、工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び技能労働者の手配（以下「準備等」という。）は、この限りでない。

- 2 余裕期間の間に行う前項の準備等は、受注者の責任において行うものとする。

3 受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
(契約関係の取扱い)

第6条 フレックス方式を実施する場合における発注者と受注者の契約関係の取扱いについては次のとおりとする。

- (1) 工事請負契約書(事務取扱要領 様式第6号)に記載する工期は、全体工期及び実工期とする。
- (2) 受注者は、事務取扱要領、及び約款の規定にかかわらず、工事の始期に工程表(事務取扱要領 様式第12号)を提出するものとする。この場合において、工程表には余裕期間を明示すること。
- (3) 受注者は、事務取扱要領、及び約款にかかわらず、工事の始期に現場代理人等届(事務取扱要領 様式第16号)を発注者に提出するものとする。
- (4) 受注者は、特記仕様書に基づき、工事の始期後14日以内に施工計画書を発注者に提出するものとする。
- (5) 受注者は、特記仕様書に基づき、受注時のコリンズ(CORINS)への登録については、工事の始期後10日(休日を除く。)以内に登録するものとする。
- (6) 受注者は、工事の始期以後より前払金の支払いを発注者に請求することができる。
ただし、当該工事を実施した年度内に前払金を払わない工事については、この限りではない。
- (7) 契約保証の期間は、契約締結日から工事の終期までとする。
- (8) 受注者は、特記仕様書に基づき、工事の始期後速やかに、退職金制度届出書を発注者に提出するものとする。
- (9) 受注者の責めに帰する事由により、余裕期間を過ぎても工事着手が認められない場合は、請負契約の相手方として不適当と判断し、氷見市入札参加資格者指名停止要領 別表第2(18)「不正又は不誠実な行為」として指名停止を行い、契約を解除する。

(事務処理要領)

第7条 事務手続きについては、次のとおりとする。なお、別添「余裕期間制度(フレックス方式)対象工事における事務手続きフロー」も参考とすること。

(1) 手続1(設計書作成担当者)

ア 工事設計図書の余白に「余裕期間制度対象工事」と明示することとする。

イ 設計図書、入札依頼書の工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示する。

ウ 特記仕様書には次のとおり記載することとする。

第○条 余裕期間制度(フレックス方式)対象工事

1 本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の始期及び終期を設定することができる工事であり、氷見市建設工事に係る余裕期間制度(フレックス方式)試行要領に基づき実施するものとする。

2 工事の始期の期限は○年○月○日、工事の終期の期限は、○年○月○日とする。

- 3 受注者は、工事の始期後 14 日以内に施工計画書を発注者に提出するものとする。
- 4 受注者は、受注時のコリンズ（CORINS）への登録については、工事の始期 10 日（休日を除く。）以内に登録するものとする。
- 5 受注者は、工事の始期後に速やかに、退職金制度届書を発注者に提出するものとする。
- 6 余裕期間内に行う資機材の準備及び、技能労働者の手配などの準備等に必要な現地への立入り（工事着手以外の行為とする）については、発注者に了解を得るとともに関係法令等に基づく必要な手続きを行うものとする。
- 7 受注者が工事の始期及び終期を設定する場合、契約締結前に工事の始終期通知書により工事の始期及び終期を担当部署に通知するものとする。
- 8 その他この特記仕様書に記載のないことについては、氷見市建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。

エ 執行伺いの工期の入力については、余裕期間を含めた全体工期を入力することとする。

オ 入札依頼書の備考欄に「余裕期間制度対象工事」と朱書きで明示することとする。

(2) 手続 2（入札公告作成担当者）

ア 条件付き一般競争入札の個別公告に次のとおり記載することとする。

工期	<p>本工事は、余裕期間制度（フレックス方式）対象工事であり、次に記載した工事の始期及び終期の期限内で、受注者は工事の始期及び終期を設定することができる。</p> <p>工事の始期の期限：○年○月○日まで</p> <p>工事の終期の期限：○年○月○日まで</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

イ 指名競争入札では、次の資料を電子入札システムに掲載することとする。

<p>本工事は、余裕期間制度（フレックス方式）対象工事であり、次に記載した工事の始期の期限及び工事の終期の期限の間で、受注者は工事の始期及び終期を設定することができる。</p> <p>工事の始期の期限：○年○月○日まで</p> <p>工事の終期の期限：○年○月○日まで</p>

(3) 手続 3（受注者）

フレックス方式を実施する受注者は、契約締結前に工事の始終期通知書（様式第 1 号）により工事の始期及び終期を発注者に通知するものとする。

(4) 手続 4（契約担当課）

ア 工事の始終期通知書（様式第 1 号）に記載された工事の始期及び終期が、特記仕様書に明示した工事の始期及び終期の期限内であることを確認し、契約書を作成する。工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示することとする。

イ 工事の終期が全体工期、実工期の工期末とする。

(5) 手続 5 (受注者)

受注者は、工事の始期の変更を希望する場合、工事の始終期変更届（様式第 2 号）を発注者に提出し、承諾を受ける。

(6) 手続 6 (受注者)

ア 受注者は、工事の始期に工程表（事務取扱要領 様式第 12 号）を提出するものとする。
この場合において、工程表には余裕期間を明示することとする。

イ 受注者は、工事の始期に現場代理人等届（事務取扱要領 様式第 16 号）を提出するものとする。

ウ 受注者は、工事の始期後、14 日以内に施工計画書を提出するものとする。

エ 受注者は、受注時のコリンズ（CORINS）への登録について、工事の始期後、10 日（休日を除く。）以内に登録するものとする。

オ 受注者は、工事の始期後速やかに、退職金制度届出書を提出するものとする。

(7) 手続 7 (受注者)

受注者は、始期以後より前払金の支払いを発注者に請求することができる。ただし、当該年度の支払いを行わない工事について、この限りでない。

前金払申請書等（氷見市土木建築工事費の前金払取扱規則 様式第 1 号～様式第 3 号）の工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示することとする。

工事着手年月日の記載については、工事の始期を明示することとする。

(8) 手続 8 (受注者)

受注者は、工事開始後、受注者の責めに帰することのできない事由により工事の終期の変更を申し出る場合、工期延長申出書（事務取扱要領 様式第 18 号）、を発注者に提出し、発注者の承諾を受けるものとする。

工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示することとする。

(9) 手続 9 (受注者)

受注者は、工事完成時に提出する工事完成届（事務取扱要領 様式第 35 号）の工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示することとする。

(10) 手続 10 (検査事務等担当者)

ア 工事検査依頼書（事務取扱要領 様式第 36 号）、検査通知書（事務取扱要領様式第 37 号）、検査復命書（事務取扱要領 様式第 38 号）の工期の記載については、「全体工期：○年○月○日～○年○月○日」、「実工期：○年○月○日～○年○月○日」と明示することとする。

イ 検査復命書（事務取扱要領 様式第 38 号）の着工年月日の記載については、工事の始期を明示することとする。

(経費の負担)

第 8 条 フレックス方式の実施により増加する経費は、受注者の負担とする。

附 則

この要領は、令和 5 年 8 月 1 日から施行し、同日以降に公告又は指名を行う工事から適用する。